

決算報告書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

社会福祉法人 向上社

法人単位資金収支計算書

（自）令和 4 年 4 月 1 日 （至）令和 5 年 3 月 31 日

（単位：円）

勘 定 科 目		予 算 (A)	決 算 (B)	差 異 (A)-(B)	備 考
事業活動による収支	収入				
	保育事業収入	(206,500,000)	(200,394,568)	(6,105,432)	
	経常経費寄附金収入		(77,700)	(Δ77,700)	
	受取利息配当金収入		(14,189)	(Δ14,189)	
	その他の収入	(1,850,000)	(1,929,542)	(Δ79,542)	
	事業活動収入計(1)	208,350,000	202,415,999	5,934,001	
	支出				
	人件費支出	(166,802,000)	(170,598,037)	(Δ3,796,037)	
	事業費支出	(18,350,000)	(21,184,751)	(Δ2,834,751)	
	事務費支出	(10,524,000)	(9,967,404)	(556,596)	
支払利息支出	(910,000)	(865,446)	(44,554)		
その他の支出	(1,250,000)	(1,202,600)	(47,400)		
流動資産評価損等による資金減少額		(8,745)	(Δ8,745)		
事業活動支出計(2)	197,836,000	203,826,983	Δ5,990,983		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	10,514,000	Δ1,410,984	11,924,984		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	(2,000,000)	(2,038,766)	(Δ38,766)	
	施設整備等収入計(4)	2,000,000	2,038,766	Δ38,766	
	支出				
	設備資金借入金元金償還金支出	(7,032,000)	(7,032,000)		
固定資産取得支出	(2,800,000)	(3,758,700)	(Δ958,700)		
施設整備等支出計(5)	9,832,000	10,790,700	Δ958,700		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	Δ7,832,000	Δ8,751,934	919,934		
その他の活動による収支	収入				
	長期運営資金借入金収入		(1,533,566)	(Δ1,533,566)	
	積立資産取崩収入		(4,000,000)	(Δ4,000,000)	
	その他の活動による収入	(800,000)		(800,000)	
	その他の活動収入計(7)	800,000	5,533,566	Δ4,733,566	
	支出				
その他の活動による支出	(100,000)		(100,000)		
その他の活動支出計(8)	100,000	0	100,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	700,000	5,533,566	Δ4,833,566		
予備費支出(10)	300,000	—	300,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	3,082,000	Δ4,629,352	7,711,352		
前期末支払資金残高(12)	40,775,408	40,775,408	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	43,857,408	36,146,056	7,711,352		

法人単位事業活動計算書

（自）令和 4 年 4 月 1 日 （至）令和 5 年 3 月 31 日

（単位：円）

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	保育事業収益	(200,394,568)	(214,804,384)	(Δ14,409,816)
	経常経費寄附金収益	(77,700)	(110,000)	(Δ32,300)
	サービス活動収益計(1)	200,472,268	214,914,384	Δ14,442,116
	費用			
	人件費	(170,719,390)	(167,497,338)	(3,222,052)
	事業費	(21,184,751)	(19,109,491)	(2,075,260)
	事務費	(9,967,404)	(12,707,816)	(Δ2,740,412)
	減価償却費	(20,289,062)	(21,174,063)	(Δ885,001)
	国庫補助金等特別積立金取崩額	(Δ6,200,179)	(Δ6,266,196)	(66,017)
徴収不能額	(8,745)	()	(8,745)	
サービス活動費用計(2)	215,969,173	214,222,512	1,746,661	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	Δ15,496,905	691,872	Δ16,188,777	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	(14,189)	(4,149)	(10,040)
	その他のサービス活動外収益	(1,929,542)	(1,597,949)	(331,593)
	サービス活動外収益計(4)	1,943,731	1,602,098	341,633
	費用			
	支払利息	(865,446)	(901,069)	(Δ35,623)
その他のサービス活動外費用	(1,202,600)	(1,122,400)	(80,200)	
サービス活動外費用計(5)	2,068,046	2,023,469	44,577	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	Δ124,315	Δ421,371	297,056	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	Δ15,621,220	270,501	Δ15,891,721	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	(2,038,766)	(1,000,000)	(1,038,766)
	特別収益計(8)	2,038,766	1,000,000	1,038,766
	費用			
	固定資産売却損及び処分損	(1,960,721)	(99,565)	(1,861,156)
国庫補助金等特別積立金取崩額	(Δ450,995)	()	(Δ450,995)	
国庫補助金等特別積立金積立額	(2,038,766)	(1,000,000)	(1,038,766)	
特別費用計(9)	3,548,492	1,099,565	2,448,927	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	Δ1,509,726	Δ99,565	Δ1,410,161	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	Δ17,130,946	170,936	Δ17,301,882	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	114,481,697	129,910,761	Δ15,429,064
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	97,350,751	130,081,697	Δ32,730,946
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	4,000,000	0	4,000,000
	その他の積立金積立額(16)	0	15,600,000	Δ15,600,000
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	101,350,751	114,481,697	Δ13,130,946	

法人単位貸借対照表

令和 5 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
勘 定 科 目	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減	勘 定 科 目	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	44,585,240	49,489,858	△4,904,618	流動負債	21,667,604	21,821,517	△153,913
現金・預金	27,042,252	34,271,067	△7,228,815	短期運営資金借入金		300,000	△300,000
事業未収金	4,658,525	8,671,860	△4,013,335	事業未払金	6,575,752	6,545,631	30,121
未収補助金	11,165,425	6,336,215	4,829,210	1年以内返済予定設備資金借入金	7,032,000	7,032,000	
立替金	310,100	63,187	246,913	預り金	158,677	1,741,334	△1,582,657
前払費用	1,408,938	115,174	1,293,764	職員預り金	1,704,755		1,704,755
仮払金		32,355	△32,355	仮受金		127,485	△127,485
固定資産	460,823,907	483,314,990	△22,491,083	賞与引当金	6,196,420	6,075,067	121,353
基本財産	411,067,007	427,497,533	△16,430,526	固定負債	161,511,566	167,010,000	△5,498,434
基本財産・土地	75,982,266	75,982,266		設備資金借入金	159,978,000	167,010,000	△7,032,000
基本財産・建物	335,084,741	351,515,267	△16,430,526	長期運営資金借入金	1,533,566		1,533,566
その他の固定資産	49,756,900	55,817,457	△6,060,557	負債の部合計	183,179,170	188,831,517	△5,652,347
建物	427,861	447,285	△19,424	純 資 産 の 部			
構築物	6,701,179	5,303,838	1,397,341	基本金	10,014,072	10,014,072	
器具及び備品	4,582,717	7,971,625	△3,388,908	国庫補助金等特別積立金	173,265,154	177,877,562	△4,612,408
出資金	11,000	11,000		その他の積立金	37,600,000	41,600,000	△4,000,000
他無形固定資産	434,143	483,709	△49,566	施設整備等積立金	37,600,000	41,600,000	△4,000,000
施設整備積資産	37,600,000	41,600,000	△4,000,000	次期繰越活動増減差額	101,350,751	114,481,697	△13,130,946
				(うち当期活動増減差額)	△17,130,946	170,936	△17,301,882
				純資産の部合計	322,229,977	343,973,331	△21,743,354
資産の部合計	505,409,147	532,804,848	△27,395,701	負債及び純資産の部合計	505,409,147	532,804,848	△27,395,701

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

・建物、構築物並びに器具及び備品一定額法

(2) 引当金の計上基準

・賞与引当金 ー職員に支給する給与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上している

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

京都社会福祉事業企業年金基金等に加入している

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

本部拠点（社会福祉事業）

向上社保育園拠点（社会福祉事業）

向上社児童館拠点（社会福祉事業）

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産・土地	75,982,266	0	0	75,982,266
基本財産・建物	351,515,267	1,094,500	17,525,026	335,084,741
合計	427,497,533	1,094,500	17,525,026	411,067,007

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

非常通報装置 防犯カメラ等を取替え除却に伴い、国庫補助金等特別積立金450,995円を取崩した

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地	京都市右京区西院北矢掛町23	75,982,266 円
建物	社会福祉法人向上社	335,084,741 円
計		411,067,007 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	167,010,000 円
計	167,010,000 円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおり

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産・土地	75,982,266		75,982,266
基本財産・建物	439,004,785	103,920,044	335,084,741
建物	619,500	191,639	427,861
構築物	8,532,413	1,831,234	6,701,179
器具及び備品	22,553,017	17,970,300	4,582,717
出資金	11,000		11,000
他無形固定資産	739,800	305,657	434,143
合計	547,442,781	124,218,874	423,223,907

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	4,658,525		4,658,525
未収補助金	11,165,425		11,165,425
合計	15,823,950	0	15,823,950

重要性が乏しいため計上しない

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務 該当なし

14. 重要な後発事象 該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け 該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし